

今回のテーマ

全国人民代表大会から 見えるもの

ポイント

- ✓ 全国人民代表大会における決定内容の中で大きな柱となるのは、企業の負担削減
- ✓ 「中国製造2025」の文言はなかったものの、産業政策の基本に変更はない模様

3月初めに北京で行なわれた全国人民代表大会（全人代、国会に相当）。年に1回の重要な政治イベントであり、マーケットから見ても、昨年末からの政策相場に一区切り付ける重要なポイントだ。中国の1年間の経済政策サイクルは毎年12月の「経済工作会议」に始まる。全人代は、12月段階ではまだぼんやりした新年度政策が、2ヵ月余りの調整を経て固められ、データを伴って開示される場なのである。

全人代の政府活動報告で発表された
2019年の重点分野

1	企業向け減税、社会保障負担等の企業負担分の削減、企業の融資環境を改善、地方政府債券の発行増額、雇用の安定と拡大
2	市場主体の活性化
3	イノベーションによる経済発展
4	潜在的な内需の掘り起こし
5	貧困解消、農村発展
6	協調ある発展と新しい都市化
7	環境保護
8	改革の深化
9	全面的な対外開放
10	社会諸事業の発展の加速、民生の更なる保障と改善

今回の全人代における決定内容の大きな柱は、ズバリ、企業負担削減の「2兆元」

今回決定された内容を見ると、**大きな柱は企業の負担削減**だ。その水準は、**企業向け減税と、社会保障負担等の企業負担分の削減を合計して2兆元（約33兆円）規模**とされている。このうち、7割が減税分とのことなので、1.4兆元（約23兆円）が減税、0.6兆元がその他負担削減だ。1.4兆元というのは結構な規模だ。中国の年間税収（20兆元程度）の7%位に相当する計算だ。別の見方をすれば、GDP規模で中国の1.5倍ある米国でトランプ政権が実施する大型減税措置が10年で1.5兆米ドル（約165兆円）程度と言われているから、単年度ではそれを上回る規模になる。中国財務省も、記者会見で「世界でこんなに減税しているのは中国だけだ」と胸を張った。

企業の負担削減という政策自体は昨年からは始まっており、2018年の年初目標における減税と企業負担削減の規模は「1.3兆元」だった。今回はこれを5割拡大する計算だ。**減税の内容を見てみると、対象は増値税（付加価値税）、企業所得税、個人所得税と、主要な税目が網羅されている。**うち増値税は中国の税収の4割を占める主要な税目だ。業種により減税規模は異なるが、恩恵の大きい小売りや通信、石油・石油化学セクターでは10%以上、電子部品や自動車でも7%程度の利益押し上げとなる、というのが現地アナリストの試算だ。減税以外でも、インターネット等の通信コストを15-20%削減する、製造業の固定資産の減価償却に優遇措置を導入する、企業向けの電気代を引き下げる等々、とにかく企業の活動をコスト面から支える施策が目立つ。

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

中国で「政策主導」といえば、巨額のインフラ建設で企業の収入面を支えるイメージが強い。今回もそのような施策は健在で、鉄道建設規模を昨年の7,300億元から8,000億元に引き上げたり、水利施設の建設を強化したりといった目標は見られる。しかし、政策全体の主役は前述のコスト削減策に譲った格好だ。

財政赤字額は前年の2.38兆元から2.76兆元に、0.38兆元（約6.3兆円）増えたが、大幅な減税規模に比べると控えめに見える額だ。政府は国有企業等からの上納額を拡大させることで不足に対応するとした。単年度財政赤字は対GDP比で2.8%となる。中国は債務規模の拡大がしばしば指摘されるが、財務省もこれを意識して「国際的に基準とされるGDP比3%を下回る規模に留めた」と述べている。

「中国製造2025」の文言はないものの、 産業政策の基本に変更はない模様

今回、政府が企業の負担削減に力を尽くすのは、言うまでもなく現下の経済情勢に危機感を抱いているからだ。重点分野の最初の項目の中に、企業の負担削減と並んで、雇用の安定と拡大が含まれたことも目新しいポイントだ。2018年の新規雇用増加率は減少しており、目先の雇用情勢に政府の懸念は強い。

加えて、現政権の独特の政策思想も影響している。習近平政権は財政支出等による需要創出へのアレルギーが強く、代わって「供給側改革」と呼ばれる、かなり独自の思想を経済政策の柱としてきた。その中身は色々な構造改革の集合体で、必ずしもいわゆる「サプライサイド（供給側）ポリシー」ではないのだが、今回はずばり減税で押してきたということだろう。増値税減税は4月、個人所得税減税は5月からであり、実際の政策効果はこれからだ。ただ、昨年後半にも一部実施されたこれらの税の軽減措置は、既に税収伸び率が相対的に低下する形で足元に現れており、効果が期待できそうだ。

減税以外でも、いくつか興味深い項目がある。産業政策部分では、引き続きハイテク産業強化を謳った。「中国製造2025」という文言がないことが注目を集めたが、慎重に言葉を選びつつも産業政策の基本は変えていない。金融行政部分は、昨年までのリスク削減重視から市場活性化に重点を移した。これは市場心理の改善に直結する重要なポイントであり、年初来の中国本土市場の証券セクターの上昇は、政府の姿勢の変化を敏感に感じ取ってきたものに他ならない。

政策のバックアップを受け、
今後、中国企業が活力を取り戻すことに期待

全体として言えるのは、政府が先頭に立って引っ張っていきましょう、というより、一歩下がって、市場、更に言えば企業の活力をいかに環境を作って経済の改善を図りましょう、という考えが表れているということだ。これは、習近平政権が掲げる「社会の隅から隅まで共産党」という考え方とはやや矛盾する。もっとも、こういった矛盾は実は今に始まったことではなく、元々この政権は、看板上は「（自由主義的な）経済」と「（統制的な）政治」のハイブリッドなのだ。今回の全人代は、ここが変わっていないことも改めて確認させてくれるものだ。

※ 為替は1米ドル＝110円、1人民元＝16.5円で計算しています。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。

www.nikkoam.com/products/column/china-insight

facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。